

個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

三重北農業協同組合

代表理事組合長 門脇 孝

(平成25年4月1日 制定 令和3年3月1日最終改定)

1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第18条第1項関係）

次のとおりです（後記3以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

(1) 個人情報を取得する際の利用目的（保護法第18条第1項関係）

事業分野	利用目的
信用事業(注1)	<ul style="list-style-type: none">・金融商品・サービス利用申込の受付・本人の確認・利用資格等の確認・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断・契約の締結、継続的取引における管理・取引の解約や解約後の事後管理・契約等に基づく義務の履行・権利の行使・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 (口座振替の収納企業、財形貯金提携先など)・振込受取人への振込依頼情報の提供・受託業務の遂行・当組合が提供する商品・サービス(注2)に関する各種の情報のご提供等・その他取引の適切かつ円滑な履行

<p>うち与信業務 (信用事業以外の与信を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・融資等の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断 ・継続的取引に際しての判断 ・与信の判断・与信後の管理 ・契約等に基づく義務の履行・権利の行使 ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・信用保証協会への提供 ・提携する住宅販売業者（住宅ローン等）、企業（職域提携ローン等）への提供 ・国・地方公共団体（利子補給等）への提供 ・連帯保証人への債務者の債務残高情報等の提供 ・サービサー等に債権譲渡する際の提供 ・債権譲渡の事前協議における相手先等への提供 ・投資信託等の金融商品のプロバイダーへの提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>共済事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>購買事業(注3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
<p>農畜産物委託販売事業 (注4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済

	<ul style="list-style-type: none"> ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農作業受託事業(注5)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託農業経営事業(注6)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
加工事業(注7)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・食品安全管理及び雇用管理 ・費用・代金の決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
宅地等供給事業(注8)	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
老人福祉・介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結・維持管理 ・契約に基づくサービスの提供及びそれに伴うご家族等への連絡・心身の状況説明 ・介護保険事務に必要な範囲で行う関係機関等への届出、資料の提出、照会への回答 ・費用・代金の請求・決済その他の内部管理費用・代金の決済
冠婚葬祭業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の決済

	<ul style="list-style-type: none"> ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
生活指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課、費用・代金の決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
旅行業事務	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行申込の受付 ・旅行代金の回収 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
損害保険代理業	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
利用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
受託業務	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先との契約に基づく業務の遂行
相続・事業承継支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・営農継続、経営拡大の支援 ・農業的農地活用の支援 ・非農業的土地活用の支援 ・農業経営管理の支援 ・相続の支援 ・重点支援先としての管理 ・セミナー、個別相談会のご通知・ご案内 ・受付簿、診断書、記録簿、調査書の作成
組合員等管理	<ul style="list-style-type: none"> ・会議・催事等のご通知・ご案内 ・組合員資格の管理（役員・総代等の選出における手続き含む） ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等

(注1)日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

(注2) 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

(注3)同分類の各種の小売業に相当する事業

(注4)同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

(注5)同分類の農業サービス業に相当する事業

(注6)同上

(注7)同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業

(注8)同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

(2) 特定個人情報を取得する際の利用目的

利 用 目 的
出資配当金に関する支払調書作成事務
金融商品取引に関する法定書類作成事務
金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
贈与税非課税措置に関する事務
預貯金口座付番に関する事務
共済契約に関する支払調書作成事務
報酬・料金等に関する支払調書作成事務
不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
その他法令で認められた事務

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第27条第1項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称

三重北農業協同組合

(2) すべての保有個人データの利用目的（保護法第27条第1項第2号関係）

データベース等の種類	利 用 目 的
組合員等名簿	<ul style="list-style-type: none">・会議・催事のご通知・ご連絡・組合員資格の管理（役員・総代等の選出における手続き含む）・組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応・経費の賦課・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none">・金融商品・サービス利用申込の受付・本人の確認・利用資格等の確認・契約の締結、継続的取引における管理・取引の解約や解約後の事後管理・契約等に基づく義務の履行・権利の行使・市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究

	<ul style="list-style-type: none"> ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 (口座振替の収納企業、財形貯金提携企業など) ・与信の判断・与信後の管理(資産査定・決算事務等を含む) ・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・信用保証協会への提供 ・提携する不動産会社(住宅ローン等)、企業(職域提携ローン等)への提供 ・国・地方公共団体(利子補給等)への提供 ・連帯保証人への債務者の債務残高情報等の提供 ・サービサー等に債権譲渡する際の提供 ・債権譲渡の事前協議における相手先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等 ・その他取引の適切かつ円滑な履行
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済金等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の指導その他それに付帯するサービスの提供 ・経費の賦課 ・与信の判断 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
経済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・申込の受付 ・注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行 ・費用・代金の請求・決済 ・契約の締結・契約に基づくサービスの提供 ・業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

統合情報データベース	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の確認 ・与信の判断、契約の維持・管理 ・取引内容・履歴等の管理 ・市場調査及び商品・サービスの開発・研究 ・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・資産査定・決算事務等内部管理 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個人番号に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号関係事務の実施

(注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

(3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報利用を中止いたします。

① 開示等の求めのお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄りの各支店・本店のお取引窓口にお尋ね下さい。

信用事業を取扱う当組合の本・支店 別表－1

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

別紙1の請求書をご来店（営業日の午前9時から午後3時まで）又は郵送もしくはFAXで受付窓口へ提出してください。

ただし、代理人請求の場合は、ご来店によるものとします。

③ 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法

[本人の確認]

1. ご来店による場合：運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、年金手帳、開示請求書に押印した実印の印鑑証明書（交付日より6ヶ月以内のもの）又は在留カード（特別永住者の場合は特別永住者証明書）の提示
2. 郵送の場合：上記1のいずれかの写しに加え、住民票の写しの同封
3. FAXの場合：上記1のいずれかの写しに加え、住民票の写しの送付

[代理人資格の確認]

代理人が弁護士の場合は名刺・バッジを確認のうえ、登録番号を控えさせて

いただきます。また、代理人自身の本人確認は、本人のご来店による場合に準じて行います。

1. 法定代理人の場合：請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明できるものの提示
2. 任意代理人の場合：本人の印鑑証明書（交付日より6ヶ月以内のもの）付きの請求書および委任状

④ 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法

1 件当たり500円をご来店の場合は現金で、郵送またはFAXの場合は郵便小為替等の送付により徴収させていただきます。

(4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

信用事業を取扱う当組合の本・支店（上記開示等の求めのお申出先と同じ）に、営業日の午前9時から午後3時までの間にご来店ください

3. 個人情報情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当組合は、個人情報情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。

- ① 当組合が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関にお客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。
- ② 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当組合が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間

不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(2) 当組合は、当組合が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された平成17年4月1日後の契約については、前記(1)に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

① 共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人情報センターの会員および全国銀行協会

（注）全国銀行個人情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 全国銀行協会に正会員として加盟している銀行

イ. 上記ア以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会

オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3) 上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

(4) 上記の個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1

Tel 03-3214-5020 (携帯電話の場合)

0120-540-558 (フリーダイヤル)

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株)日本信用情報機構

<https://www.jicc.co.jp>

〒110-0014 東京都台東区北上野 1 丁目 10 番 14 号

住友不動産上野ビル 5 号館

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株)シー・アイ・シー

<https://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

Tel 0120-810-414

0570-666-414 (携帯電話の場合)

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

4. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項 (保護法 23 条第 2 項関係)

保護法第 23 条第 2 項は、第三者に提供される個人データ (機微情報は除きます。)について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、③第三者への提供の手段又は方法、④ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、⑤ご本人の求めを受け付ける方法につき、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委員会に届け出たときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

5. 委託事務に関する事項 (保護法第 23 条第 5 項第 1 号関係)

当組合では、利用目的の達成に必要な範囲内において、以下のような場合に個人情報の取扱いの委託を行っています。個人情報の取扱いを委託する場合は、お客様の個人情報等の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。

(委託する事務の例)

組合員・利用者様宛て通知・配送事務

6. 共同利用に関する事項（保護法第23条第5項第3号関係）

保護法第23条第5項第3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

(1) 当組合の子会社等との間の共同利用

① 共同して利用する者の範囲

- ・当組合および株式会社ジェイエイあいけあセンター・株式会社JAサービス三重四日市・株式会社JAみえきたアグリ

② 共同利用する個人データの項目

- ・当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。
- ・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
- ・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

③ 共同利用する会社の利用目的

- ・当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

④ 個人データの管理について責任を有する者

- ・当組合

(2) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的を達成するために必要な情報

② 共同して利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

③ 共同利用する者の利用目的

- ・共済契約引受の判断
- ・共済契約の継続・維持管理
- ・共済金等の支払い
- ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(3) 市町・土地改良区および農業委員会等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
 - ・農家世帯主名、住所・電話番号
 - ・作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
- ② 共同して利用する者の範囲
当組合、市町、土地改良区、農業委員会および農業共済組合
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・地域の農業ビジョンの策定
 - ・農作業受委託事務
 - ・農地の集団化、作業計画等の調整
 - ・権利移動の調整
 - ・適地・適作の促進等の支援
- ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合

(4) 三重県農業信用基金協会等との共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
 - ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）
- ② 共同して利用する者の範囲
当組合、三重県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金および社団法人全国農協保証センター
- ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
 - ・代位弁済後の求償権の管理

- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
 - ・完済等により消滅した権利の管理
 - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理
 - ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合
- (5) 社団法人三重県農協信用保証センター等との間の共同利用
- ① 共同利用する個人データの項目
 - ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
 - ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
 - ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利およびこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
 - ・支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
 - ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）
 - ② 共同して利用する者の範囲
当組合、社団法人三重県農協信用保証センター、社団法人全国農協保証センター
 - ③ 共同利用する者の利用目的
 - ・借入契約および債務保証委託契約に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理
 - ・代位弁済後の求償権の管理
 - ・裁判・調停等により確定した権利の管理
 - ・完済等により消滅した権利の管理
 - ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理
 - ④ 個人データの管理について責任を有する者
当組合
- (6) 手形交換所等との間の共同利用
- 手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。
- このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

す。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客様および当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）および当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

- ア. 当該振出人の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書）
- イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ウ. 住所（法人については所在地）（郵便番号を含みます。）
- エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- オ. 生年月日
- カ. 職業
- キ. 資本金（法人の場合に限ります。）
- ク. 当該手形・小切手の種類および額面金額
- ケ. 不渡報告（第1回目不渡）または取引停止報告（取引停止処分）の別
- コ. 交換日（呈示日）
- サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）
- シ. 振出金融機関（部・支店名を含みます。）
- ス. 不渡事由
- セ. 取引停止処分を受けた年月日
- ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所および当該手形交換所が属する銀行協会

（注）上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センターおよび全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ

<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/> をご覧下さい。

③ 共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における自己の与信取引上の判断

- ④ 個人データの管理について責任を有する者
不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

(7) 三重県信用農業協同組合連合会との間の共同利用

①共同利用する個人データの項目

研修履歴管理に係る情報で、次のとおりです。

- ・ 役職員の氏名
- ・ 職員番号
- ・ 生年月日
- ・ 入組年月日
- ・ 性別
- ・ 検定受験状況および結果
- ・ 集合研修検定講座受講状況および結果・取得ポイント
- ・ 講座受講状況および結果

②共同して利用する者の範囲

当組合および三重県信用農業協同組合連合会

③共同で利用する者の利用目的

当組合役職員の研修に関する管理のため

④個人データの管理について責任を有する者の名称

三重県信用農業協同組合連合会

(8) 三重県信用農業協同組合連合会及び農林中央金庫との間の共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・ 借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

②共同して利用する者の範囲

- ・ 当組合
- ・ 三重県信用農業協同組合連合会
- ・ 農林中央金庫

③共同利用する者の利用目的

- ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

④個人データの管理について責任を有する者

- ・ 当組合

(9) 全国農業協同組合連合会との間の共同利用

①共同利用する個人データの項目

- ・ 氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
- ・ 住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報
- ・ 与信・事業未収金等の利用残高、支払状況、取引の現状及び履歴に関する情報

②共同利用する者の範囲

- ・ 当組合
- ・ 全国農業協同組合連合会、その子会社および取引業者

③共同利用する者の利用目的

- ・ 販売業務、購買業務とそれに付随する業務
- ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

④個人データの管理について責任を有する者

- ・ 当組合

(10) 三重県農業協同組合中央会との間の共同利用

① 共同利用するデータの項目

- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・ 出資を引受ける際に必要な情報等
- ・ 経済事業取引の内容がわかる情報等
- ・ その他、組合が外部の取引先等と行う取引に係る情報等

② 共同して利用する者の範囲

- ・ 当組合
- ・ 三重県農業協同組合中央会

③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 経済事業取引不正利用及び組合員不正加入等防止に向けた取り組み

④ 個人データの管理について責任を有する者

- ・ 当組合

(11) 旅行業事務に係る共同利用

①共同利用する個人データの項目

- ・ 氏名、住所、性別、生年月日、電話番号、メールアドレス

②共同利用する者の範囲

- ・ (株)農協観光、(株)第一観光

③共同利用する者の利用目的

- ・ 情報サービス提供に係る案内
- ・ 運送・宿泊機関等の提供するサービスの手配のために必要な範囲内

④個人データの管理について責任を有する者

- ・ 当組合

7. 当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第36条第3項関係）

次の通りです。

○匿名加工情報として作成した項目

- ・居住する市町
- ・性別
- ・年代（5歳刻み）
- ・組合員資格
- ・店番号

8. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上

(別表-1) 組合の本・支店・部署

事務所の名称	所在地	電話番号	FAX 番号
三重北農業協同組合 本店	四日市市浜田町4番20号	059-354-8888	059-354-8889
三重北農業協同組合 三重支店	四日市市東坂部219番地の1	059-331-2412	059-331-3154
三重北農業協同組合 大矢知支店	四日市市大矢知町1065番地の1	059-365-0147	059-365-0206
三重北農業協同組合 八郷支店	四日市市平津町84番地の1	059-365-3596	059-365-0209
三重北農業協同組合 下野支店	四日市市朝明町530番地の2	059-337-0014	059-337-0039
三重北農業協同組合 海蔵支店	四日市市大字東阿倉川510番地	059-331-2383	059-331-1894
三重北農業協同組合 羽津支店	四日市市大宮町13番地9号	059-331-4813	059-331-5828
三重北農業協同組合 朝明支店	四日市市富田2丁目14番20号	059-365-0017	059-365-0204
三重北農業協同組合 川島支店	四日市市川島町3930番地	059-321-3031	059-321-3446
三重北農業協同組合 神前支店	四日市市高角町376番地の1	059-326-2750	059-326-0307
三重北農業協同組合 桜支店	四日市市桜町799番地の3	059-326-2063	059-326-2205
三重北農業協同組合 県支店	四日市市赤水町832番地の2	059-326-0002	059-326-0932
三重北農業協同組合 保々支店	四日市市市場町3035番地の1	059-339-0003	059-339-2193
三重北農業協同組合 河原田支店	四日市市河原田町92番地	059-345-5003	059-345-5011
三重北農業協同組合 小山田支店	四日市市山田町2112番地の3	059-328-1002	059-328-1007
三重北農業協同組合 水沢支店	四日市市水沢町2952番地の1	059-329-2009	059-329-2109
三重北農業協同組合 四郷支店	四日市市西日野町10番地	059-321-2026	059-321-2044
三重北農業協同組合 内部支店	四日市市采女町864番地	059-345-3952	059-345-4071
三重北農業協同組合 日永支店	四日市市日永西3丁目1番26号	059-345-1008	059-345-1072
三重北農業協同組合 常磐支店	四日市市城東町19番5号	059-352-4537	059-352-3003
三重北農業協同組合 尾平支店	四日市市尾平町3000番地の1	059-333-0227	059-333-1744
三重北農業協同組合 川越支店	三重郡川越町大字豊田一色195番地	059-365-6351	059-365-5813
三重北農業協同組合 朝日支店	三重郡朝日町大字柿2270番地	059-377-2335	059-377-2583
三重北農業協同組合 菰野支店	三重郡菰野町大字菰野1098番地の1	059-393-2167	059-394-3581
三重北農業協同組合 鵜川原支店	三重郡菰野町大字大強原3247番地	059-393-2112	059-394-3582
三重北農業協同組合 千種支店	三重郡菰野町大字千草3815番地	059-393-2117	059-394-3583
三重北農業協同組合 竹永支店	三重郡菰野町大字竹成2657番地の1	059-396-0302	059-396-3104
三重北農業協同組合 朝上支店	三重郡菰野町大字田光12番地	059-396-0007	059-396-3105
三重北農業協同組合 北楠支店	四日市市楠町北五味塚2001番地	059-397-3131	059-397-3206
三重北農業協同組合 南楠支店	四日市市楠町南川80番地の5	059-397-2014	059-397-3236
三重北農業協同組合 塩浜支店	四日市市馳出町2丁目3番地の6	059-345-1014	059-346-1202
三重北農業協同組合 城南支店	桑名市大字和泉208番地の1	0594-22-6165	0594-22-9881
三重北農業協同組合 桑部支店	桑名市大字桑部830番地の6	0594-22-0032	0594-22-9882
三重北農業協同組合 久米支店	桑名市大字志知3883番地の3	0594-31-4034	0594-31-8155

三重北農業協同組合 七和支店	桑名市大字芳ヶ崎1390番地の1	0594-31-3499	0594-31-8156
三重北農業協同組合 在良支店	桑名市大字蓮花寺250番地の3	0594-22-0177	0594-22-9885
三重北農業協同組合 桑名支店	桑名市中央町2丁目36番地	0594-22-9877	0594-22-7973
三重北農業協同組合 播磨支店	桑名市大字北別所1585番地の1	0594-22-0400	0594-22-9887
三重北農業協同組合 深谷支店	桑名市大字下深谷部3613番地	0594-29-1032	0594-29-1785
三重北農業協同組合 木曾岬支店	桑名郡木曾岬町大字小林337番地	0567-68-8141	0567-68-8146
三重北農業協同組合 多度支店	桑名市多度町小山1901番地8	0594-48-2061	0594-48-2744
三重北農業協同組合 長島支店	桑名市長島町又木41番地	0594-42-0310	0594-42-1109
三重北農業協同組合 伊曾島支店	桑名市長島町福吉683番地15	0594-45-0005	0594-45-0371
三重北農業協同組合 梅戸井支店	いなべ市大安町門前518番地	0594-77-0047	0594-77-0228
三重北農業協同組合 石樽支店	いなべ市大安町石樽南434番地の1	0594-78-0009	0594-78-0488
三重北農業協同組合 白瀬支店	いなべ市藤原町市場630番地	0594-46-2005	0594-46-4627
三重北農業協同組合 中里支店	いなべ市藤原町上相場389番地	0594-46-2049	0594-46-2099
三重北農業協同組合 治田支店	いなべ市北勢町東村51番地の11	0594-72-2621	0594-72-2622
三重北農業協同組合 阿下喜支店	いなべ市北勢町阿下喜1911番地	0594-72-2008	0594-72-6220
三重北農業協同組合 十社支店	いなべ市北勢町畑毛660番地	0594-72-2302	0594-72-2431
三重北農業協同組合 山郷支店	いなべ市北勢町麻生田3578番地の1	0594-72-2123	0594-72-3661
三重北農業協同組合 員弁支店	いなべ市員弁町笠田新田111番地	0594-74-2014	0594-74-4423
三重北農業協同組合 三和支店	員弁郡東員町大字長深905番地の1	0594-76-2020	0594-76-2050
三重北農業協同組合 神田支店	員弁郡東員町大字六把野新田150番地の1	0594-76-2351	0594-76-2826

(別紙1)

(組合記入欄)

受付番号 ()
受付年月日 平成 年 月 日

個人情報開示請求書

三重北農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データにつき、その内容及び利用目的を確認したく、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より6ヶ月以内のもの)付きの請求書及び委任状

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者 との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他 ()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

2. 開示対象者 (開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人 氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 年 月 日 平成
	印		
住所	(〒 -)	連絡先 電話番号	

(備考) すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。

前住所:

旧 姓:

(代理人による請求の場合の委任状の様式)

平成 年 月 日

三重北農業協同組合 御中

委 任 状

私は、貴組合が保有している私の保有個人データに関し、個人情報保護法に基づく

(1. 開示 2. 利用目的の通知 3. 訂正等 4. 利用停止 5. 消去)
の請求についての一切の権限を 住所 _____

氏名 _____ に委任します。

住所 _____

氏名 _____ 印

(注1) カッコ内は、請求項目の番号を○で囲んで下さい。

(注2) 印鑑は、実印を押印のうえ、印鑑証明書(交付日より6ヶ月以内のもの)を添付して下さい。

以上

(別紙2)

(組合記入欄)

受付番号 ()
受付年月日 平成 年 月 日

個人情報の訂正・利用停止・消去等請求書

三重北農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データの訂正等につき、以下のとおり請求します。

(注1) 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。

(注2) 代理人によって請求される場合には、次に区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。

1 法定代理人の場合

請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの

2 任意代理人の場合

本人の印鑑証明書(交付日より6ヶ月以内のもの)付きの請求書及び委任状(実印を押印すること)

(注3) 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

1. 開示等請求者

氏名	フリガナ	本人との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他 ()
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

2. 訂正等対象者(請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入)

本人氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 年 月 日 平成
	印		
住所	(〒 -)	連絡先電話番号	

